



(写真) Shutterstock “スイス政府 ベネズエラでのエクアドルの外交・領事業務を一部引き受け”

## 2024年12月18日（水曜）

### 政治

- 「[石油省 炭化水素省に改名](#)」
- 「[トランプ政権 ラ米問題に積極的に関与？](#)  
～ベネズエラ石油・ガス取引への制裁強化か～」

### 経済

- 「[ベネズエラに流通する通貨量は78.2億ドル](#)」
- 「[非石油製品輸出 前年比30%増も課題あり](#)」
- 「[アラグア州企業 中国企業の投資に期待](#)」
- 「[24年11月 銀行融資額ランキングTOP10](#)」
- 「[2024年 ベネズエラの食料自給率は57%](#)」
- 「[2025年Q1 GDP成長率3.41%増](#)」

## 2024年12月19日（木曜）

### 政治

- 「[スイス エクアドル政府の外交業務引き受け](#)  
～Jorge Glas 元副大統領の解放を協議？～」
- 「[マドゥロ大統領 人権団体 Prova はCIA と協力](#)  
～拘束者は政治犯ではなく放火犯で泥棒～」
- 「[EU 平和的な政権移行のため全ツールを行使](#)」

### 経済

- 「[印 Reliance へ Meryc 原油190万バレル輸出](#)」
- 「[海産物 米国・中国などへ100トン超を輸出](#)」
- 「[スクレ州 カカオ生産量が通常の75%以下](#)」
- 「[Catara 航空カラカスでテクニカルランディング](#)」

2024年12月18日（水曜）

## 政治

## 「石油省 炭化水素省に改名」

12月18日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身のソーシャルメディア (Instagram) にて、マドゥロ大統領の指示により「石油省 (Ministerio del Poder Popular de Petróleo)」という省の名称を変更すると発表。

新たな名称を「炭化水素省 (Ministerio del Poder Popular de Hidrocarburos)」とした。

炭化水素は、炭素と水素だけから成る化合物の総称で「石油」に加えて、「天然ガス」「石油化学品」も炭化水素の混合物ということになる。

マドゥロ政権は、天然ガスの生産・輸出についても力を入れており、「石油省」よりも広い意味を持つ「炭化水素省」に変えたものと思われる。

## 「トランプ政権 ラ米問題に積極的に関与？

## ～ベネズエラ石油・ガス取引への制裁強化か～」

「政治分析・ガバナンス調査団体」は、次期トランプ政権の対ラテンアメリカ政策に関するセミナー「トランプ 2.0：中米・キューバ・ベネズエラの挑戦と見通し」を開催。

同セミナーに登壇した「Wilson Center」の元ラテンアメリカプログラム部長の Cynthia Arnson 氏は、共産主義国を強く批判するマルコ・ルビオ上院議員の國務長官抜擢について言及。

「トランプ政権は、キューバ・ニカラグア・ベネズエラなどのラテンアメリカ問題に積極的に関与する」と指摘した。

Arnson 氏は、「トランプ政権は、“経済的にマドゥロ政権を縛り上げることが政治変革に効果がある”と認識し、マドゥロ政権の原油・ガス取引に強い制裁を科す」と予測。

また、ニカラグアについて、オルテガ政権を排除するために中米諸国と米国の貿易協定「米国中米自由貿易協定 (CAFTA)」からニカラグアを追放したいと考えていると指摘した。

キューバについても、「現在は電力不足や経済危機などこれまで以上に深刻な状況にあり、米国政府は最大限の圧力政策を科す」との見解を示した。

また、「米国軍隊戦略研究所」の Evan Ellis ラテンアメリカ問題調査員は、「トランプ政権は、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアへの孤立戦略を強化するだろう」と指摘。

ベネズエラについて「ベネズエラは、ラテンアメリカにおけるヒズボラの活動を擁護する主要国であることを忘れてはいけない」と指摘。「トランプは独裁政権との交渉を容認しない」「その結果、中国・ロシア・イランの影響力が拡大することを許すことになるだろう」との見解を示した。

他、「トランプ政権は、ブラジルに対して、中国・ロシア・イランとの接近にこれまでよりも圧力をかけることになる」「また、メキシコについても中国からの投資受け入れに圧力をかけることだろう」と指摘した。

ベネズエラの現地専門家の多くは「トランプ政権はベネズエラに対して現状維持の方針を取る」と予想しているが、筆者の感覚では、専門家の希望的観測が入っている印象を受ける。今の流れを見る限り、「制裁強化」が現実的なシナリオで、「現状維持」が楽観的なシナリオと考えるべきだろう。

## 経済

**「ベネズエラに流通する通貨量は78.2億ドル」**

経済調査会社「Ecoanalitica」のアスドルバル・オリベロス氏は、2024年11月時点でベネズエラ国内に流通している通貨は合計で78.2億ドル（ボリバルとドルの合計）と予想した。

なお、2024年2月時点では62.9億ドルと予想しており、約9カ月で15.3億ドル増えたことになる。

また、現在の決済手段について、全体の75.3%はボリバル建ての決済で、過去6年間で最もボリバル通貨の使用率が高いという。

他、外貨建て決済に関して、デジタルウォレットや送金アプリ「Zelle」の使用が拡大しており、外貨決済の約25%はデジタルウォレットや「Zelle」を介して行われているという。

**「非石油製品輸出 前年比30%増も課題あり」**

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」カラボボ支部のJorge Aroca 副代表は、2024年8月までにベネズエラの港から輸出された非石油製品のコンテナ数は10,500個と指摘。前年同期の8000個から約31%増加とした言及した。

輸出货量自体は増えているが、ベネズエラの輸出プロセスには改良の必要が多くあると指摘。

「ベネズエラの港からの輸出コストは近隣国の輸出コストと比べると高く、ガソリン不足、通関手続きの遅れで追加費用が発生する。また、約束日に商品が到着しないなどの問題がある」と述べた。

「国際競争力を高めるために、ベネズエラ政府と輸出プロセスの改良について協議しなければならない」との見解を示した。

**「アラグア州企業 中国企業の投資に期待」**

現在、中国企業団がベネズエラを訪問し、ベネズエラの経済特区を視察。投資の可能性を検討している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1156](#)」）。

「アラグア州工業商工会」のLuis Felipe Larrovere 代表は、中国企業団がアラグア州の経済特区を訪問したと説明。複数の中国投資家がアラグア州への投資に強い関心を示したと述べた。

Larrovere 代表によると、現在のアラグア州工場の生産状況は生産能力の30%未満だという。

Larrovere 代表は、

「中国企業は、アラグア州の地理的な優位性、港への近さに魅力を感じている」

「また、アラグア州には食品・プラスチック・繊維・二輪組み立て産業など多くの産業が集積しており、中国企業は産業の多さもメリットだと感じている」

「稼働を停止している企業は何も生み出しておらず、何らかの解決策を模索している」

「中国企業は、現在稼働していない70%超の施設に投資を行い、生産を行うチャンスがある」

「産業界は、経済成長と雇用を創出する新たな投資が来ることを強く望んでいる」

との見解を示した。

## 「2024年11月 銀行融資額ランキングTOP10」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、2024年11月時点の金融機関融資額ランキングを公表した。

発表によると、融資額が最も多かったのは、国営銀行「Banco de Venezuela (BDV)」で、約301億ボリバル（先月比8.2%増）。融資総額の25.6%を占めた。

次いで、民間銀行「BBVA Provincial」が約192億ボリバル（融資額全体の16.3%）。

3番目は、民間銀行「Banesco」で約168億ボリバル（融資額全体の14.2%）。

上位3行だけで、融資総額の56.1%を占めることになる。

4番目以下は「Mercantil」が約120億ボリバル（同10.2%）、「BNC」が約112億ボリバル（同9.5%）、「BDT」が約63億ボリバル（同5.4%）と続く。



(写真) Bancaynegocios

“2024年11月 銀行融資額ランキングTOP10”

## 「2024年 ベネズエラの食料自給率は57%」

「ベネズエラ全国農業組合 (Fedeaagro)」の Celso Fantinel 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

直近6年間でベネズエラの農業生産量は30%超回復したと言及。「2024年のベネズエラの食料自給率は57%になった」との見解を示した。

なお、6年前の2018年当時の食料自給率は20～22%程度だったという。

農業生産は回復傾向にあるものの、融資アクセスの制限が生産量の拡大の障害になっており、更なる融資の必要性を強調した。

## 「2025年Q1 GDP成長率3.41%増」

「ベネズエラ工業連合会 (Conindustria)」の Luigi Pisella 代表は、2025年第1四半期の経済成長率について、前年同期比3.41%増、工場稼働率は50%になるとの見通しを示した。

Pisella 代表は、直近のベネズエラの経済情勢について、「小規模企業はまだ回復が鈍化しているが、大企業を中心に製造業は回復傾向にある」と指摘。

特に好調な分野について「食料」「飲料」「医薬品」「日用品」など生活必需品関連の製品を挙げた。

また、「製造業は雇用の創出源であり、現在製造業は30万～33万人の直接雇用を抱えており、生産量を引き上げることで更に雇用を増やすことを目指している」と説明した。

2024年12月19日（木曜）

## 政治

「スイス エクアドル政府の外交業務引き受け  
～Jorge Glas 元副大統領の解放を協議?～」

12月19日 スイス政府とエクアドル政府は、ベネズエラに関する外交業務および領事業務引き受けに関する合意を交わした。

現在、エクアドル政府はマドゥロ政権と国交が断絶しており外交的な接触は無く、ベネズエラ国内で領事業務を行っていない。

今回の合意は、これらの業務の一部をスイス政府が引き受ける趣旨の合意だという。

今回の合意に先立ち、スイスはメキシコのエクアドル大使館の外交業務も引き受けていた。

メキシコとエクアドルの外交関係断絶が決定的になったのは2024年4月。

2023年12月から在エクアドル・メキシコ大使館にエクアドルの Jorge Glas 元副大統領が保護されていたが、24年4月にエクアドル政府がメキシコ大使館に警察を派遣し、強制的に Glas 元副大統領を拘束したことが原因。

他国の大使館はウィーン条約により、治外法権が保証されており、本来であればエクアドル政府が強制的に入場してはならないが、これが実行され、メキシコ政府はエクアドルのノボア政権を批判。外交関係が断絶した。

その後、スイスが Glas 元副大統領の処遇について、メキシコとエクアドルの間に立って協議を行っている。

今回、スイスがベネズエラにおけるエクアドルの外交業務を引き受けた理由も Glas 元副大統領への対応が背景にあるものと思われる。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1156](#)」でも紹介したが、マドゥロ政権は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されている野党関係者6名をアルゼンチンに出国させる条件として、エクアドル政府が Glas 元副大統領を解放することを挙げている。

この問題に関する交渉を円滑に進めるため、スイスがベネズエラでのエクアドルの外交業務を引き受けるということだろう。

なお、12月18日 エクアドルのノボア政権は、Glas 元副大統領とベネズエラ野党関係者の交換取引について声明を発表。

「我が国の政府は、このような交渉を決して受け入れない」「全エクアドル国民が、このことを明確に認識していることを改めて強調する」と表明している。

「マドゥロ大統領 人権団体 Provea は CIA と協力  
～拘束者は政治犯ではなく放火犯で泥棒～」

マドゥロ大統領は、人権団体「Provea」について「1990年代から米国中央情報局(CIA)と協力関係にある」と指摘。「Proveaではなく、ProCIAである」と訴えた。

「1996年当時(チャベス大統領以前の時代)、Proveaの某幹部がCIAに私の所在を伝えた」

「そして、私は畏にはまり、El Conde ホテルの前で私は捕まり、刑務所に入れられた」

「Proveaは、あの頃からCIAと協力関係にあった」と言及した。

マドゥロ政権は、12月に「非政府系団体・非営利団体査察・規制法」を公布した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1151](#)」）。これにより、人権擁護活動などを行っている団体の監視がこれまで以上に厳しくなる。

ベネズエラには Provea 以外にも様々な人権団体があるが、その多くはマドゥロ政権に批判的な活動をしており、徐々に排除されていく懸念がある。

なお、マドゥロ大統領は、Provea が使用する「政治犯」という言葉を否定。

「彼らが逮捕された理由は、建物を燃やし、公共物を破壊し、盗みを働き、人々を脅迫し、攻撃し、殺害したから拘束された」

「これらの人々を放置する国は存在しないし、政治犯と認識する国はない」

「Provea 並びに各国が指摘する「政治犯」という言葉はベネズエラを抑圧するための国際社会の政策であると訴えた。

### 「EU 平和的な政権移行のため全ツールを行使」

12月19日 EU 各国代表は、ブリュッセルにて首脳会合を開催。

ベネズエラ問題について、以下の声明を発表した。

「EU 評議会は、ベネズエラの状況について懸念していることを改めて表明する」

「ベネズエラに対して、全ての政治犯を解放し、国際規範に準じた対応を執ることを求める」

「EU は、包括的で平和的な移行を支援しており、そのために全てのツールを行使する用意がある」

ベネズエラでは、2025年1月10日の大統領新任期を前に政治的な緊張が高まっている。

各国により支持に濃淡がありつつも EU 諸国は、野党が推薦したエドムンド・ゴンサレス候補を支持することで一致している。

EU によるベネズエラへの制裁は、基本的にマドゥロ政権関係者への個人制裁に留まっているが、仮に経済制裁を科すようなことになれば、マドゥロ政権の孤立が一層進むことになるだろう。

## 経 済

### 「印 Reliance へ Meroy 原油 190 万バレル輸出」

「ロイター通信」は、ベネズエラが Meroy 原油 190 万バレルを乗せたスーパータンカーをインド (Sikka) に輸出したと報じた。

2024年7月 米国政府は、インドのエネルギー会社「Reliance Industries」に対して、PDVSA との取引を許可する制裁ライセンスを発行。これを受けて、両国の原油取引が再開し始めている。

なお、「ロイター通信」が確認した書類によると、PDVSA と Reliance の取引は、PDVSA が Meroy 原油 190 万バレルを輸出し、Reliance が 50 万バレルのナフサを PDVSA に引き渡すという内容のようだ。

なお、ナフサは、粘度の高いベネズエラ産原油を処理するために必要な液体である。

Reliance は、2020年まで PDVSA との原油取引を継続していたが、トランプ政権が制裁圧力を強め、Reliance に対して PDVSA と取引をしないよう要請。これを受けて、両国の原油取引は低迷している。

米国から制裁ライセンスを受けたが、現在も Reliance は PDVSA との取引に慎重のようで、2020年以前のような大きな取引に戻るには時間がかかりそうだ。

「海産物 米国・中国などへ100トン超を輸出」

12月19日 ベネズエラから太刀魚、くらげ、イカを積んだ5つのコンテナが輸出された。

Juan Carlos Loyo 養殖漁業相によると、2024年中に少なくとも100トンの海産物が輸出されており、主な輸出先は中国と米国だという。

Loyo 養殖漁業相は、「中国向けの海産物輸出について、中国側の衛生証明に関する手続きを簡素化させることに成功し、新鮮な海産物を中国に輸出できるようになった」と言及した。

「スクレ州 カカオ生産量が通常の75%以下」

「ベネズエラ・カカオ生産者団体 (Asoprocave)」の Desiderio Amundaraín 代表は、スクレ州のカカオ生産量が著しく減少しているとコメントした。

Amundaraín 代表によると、スクレ州のカカオ生産量は1ヘクタール当たり200キロ。

同州では、天候に恵まれれば1ヘクタール当たり800キロを生産することも可能で、通常のカカオ生産量よりも75%少ないという。

なお、現在のカカオ豆の国際市場価格は1キロ当たり1.3ドルと歴史的に高い水準にあるが、同州のカカオ生産者はこのチャンスを享受できなかったという。

「Catar 航空 カラカスでテクニカルランディング」

カタールの航空会社「Qatar Airways」は、コロンビア航空当局に対して、ドーハーボゴタ間の国際線(旅客・貨物・郵便含む)の運航を申請した。

Qatar Airways の申請によると、運航は週2便。機体は「Boeing B777-300ER」と「Airbus A350-1000」を使用するという。

また、申請書類によると、この路線は、ベネズエラのカラカスでテクニカル・ランディング(給油目的での着陸)をするという。



LA DIRECCION TRANSPORTE AEREO Y ASUNTOS AEROCOMERCIALES DE LA UNIDAD ADMINISTRATIVA ESPECIAL DE AERONAUTICA CIVIL

En uso de sus facultades legales y en especial las conferidas en el Artículo 20 del Decreto 1294 de 2021 y el numeral 1 del artículo 22 de la Resolución 0354 del 21 de febrero de 2022 y en artículo 38 del Código de Procedimiento Administrativo y de lo Contencioso Administrativo (Ley 1437 de 2011)

INFORMA:

Que, mediante correo electrónico de 16 de diciembre de 2024, la empresa QATAR AIRWAYS SUCURSAL COLOMBIA, con Nit. 901.418.117-7, remitió solicitud para obtener autorización para la explotación de servicios aéreos internacionales (Pasajeros, correo y carga), en la siguiente ruta:

Doha (DOH) - Bogotá (BOG) - Caracas (CCS) (parada técnica) - Doha (DOH), con dos (2) frecuencias semanales y derechos de tráfico de hasta cuarta libertad del aire.

Servicio que será prestado con equipos Boeing B777-300ER y Airbus A350-1000.

De conformidad con el principio de publicidad y lo establecido en el RAC 5 y Manual de Trámites para Actividades de Aeronáutica de Servicios Aéreos Comerciales - MTAC, la presente información estará publicada en la página web de la UNIDAD ADMINISTRATIVA ESPECIAL DE AERONAUTICA CIVIL, por el término de tres (3) días para conocimiento de los interesados.

Dado en Bogotá, D.C., publicado a partir de la fecha de expedición del presente aviso.

EDGAR BENJAMÍN RIVERA FLÓREZ  
Director de Transporte Aéreo y Asuntos Aerocomerciales

Elaboró: Manuel Francisco Ruiz Peña. Contratista. Grupo Asuntos Aerocomerciales

Revisó: Rocio del Pilar Ayala Buendía. Coordinadora. Grupo Asuntos Aerocomerciales

Unidad Administrativa Especial de Aeronáutica Civil  
www.aerocivil.gov.co - Av. El Dorado # 103 - 15 Bogotá, D.C., Colombia  
Para radiaciones https://aerocivil.gub.ve/ControlCQ  
Comunador: (+57) 601 425 1000 - Línea WhatsApp: (+57) 317 5455847